

法人本部拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入		200,000	△ 200,000	
	その他の事業収入		200,000	△ 200,000	
	補助金事業収入		200,000	△ 200,000	
	経常経費寄附金収入	100,000	30,000	70,000	
	受取利息配当金収入	10,000	20	9,980	
	その他の収入	60,000	33,400	26,600	
	受入研修費収入	50,000	32,400	17,600	
	雑収入	10,000	1,000	9,000	
	雑収入	10,000	1,000	9,000	
	事業活動収入計(1)	170,000	263,420	△ 93,420	
事業活動による収支	人件費支出	6,020,000	5,940,426	79,574	
	役員報酬支出	1,090,000	1,050,000	40,000	
	職員給料支出	3,300,000	3,279,400	20,600	
	職員賞与支出	1,300,000	1,293,787	6,213	
	退職給付支出	50,000	44,500	5,500	
	法定福利費支出	280,000	272,739	7,261	
	事業費支出	20,000		20,000	
	保健衛生費支出	10,000		10,000	
	車両費支出	10,000		10,000	
	事務費支出	1,920,000	1,567,946	352,054	
	福利厚生費支出	110,000	84,850	25,150	
	旅費交通費支出	260,000	259,000	1,000	
	研修研究費支出	10,000		10,000	
	事務消耗品費支出	200,000	109,851	90,149	
	修繕費支出	20,000		20,000	
	通信運搬費支出	60,000	45,219	14,781	
	会議費支出	40,000	10,926	29,074	
	会議費支出	20,000	10,926	9,074	
	拠点区分間会議費支出	20,000		20,000	
	広報費支出	130,000	30,000	100,000	
	業務委託費支出	100,000	160,600	△ 60,600	
	その他の委託費支出	100,000	160,600	△ 60,600	
	手数料支出	60,000	46,990	13,010	
	租税公課支出	450,000	438,200	11,800	
	保守料支出	10,000	6,000	4,000	
	諸会費支出	90,000	80,000	10,000	
	渉外費支出	130,000	78,310	51,690	
	渉外費支出	130,000	78,310	51,690	
	雑支出	250,000	218,000	32,000	
	雑支出	250,000	218,000	32,000	
事業活動支出計(2)	7,960,000	7,508,372	451,628		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,790,000	△ 7,244,952	△ 545,048		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
固定資産取得支出	130,000	246,400	△ 116,400		
器具及び備品取得支出	130,000	246,400	△ 116,400		
施設整備等支出計(5)	130,000	246,400	△ 116,400		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 130,000	△ 246,400	116,400		
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	1,330,000	1,330,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	5,670,000	5,670,000	0	
	その他の活動収入計(7)	7,000,000	7,000,000	0	
	支出				
積立資産支出	50,000	46,692	3,308		
退職給付引当資産支出	50,000	46,692	3,308		
その他の活動支出計(8)	50,000	46,692	3,308		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,950,000	6,953,308	△ 3,308		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 970,000	△ 538,044	△ 431,956		
前期末支払資金残高(12)	2,725,841	2,725,841	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,755,841	2,187,797	△ 431,956		

法人本部拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	200,000		200,000
	その他の事業収益	200,000		200,000
	補助金事業収益	200,000		200,000
	経常経費寄附金収益	30,000		30,000
	サービス活動収益計(1)	230,000		230,000
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	6,058,118	5,536,263	521,855
	役員報酬	1,050,000	879,000	171,000
	職員給料	3,279,400	3,140,800	138,600
	職員賞与	968,787	870,542	98,245
	賞与引当金繰入	396,000	325,000	71,000
	退職給付費用	91,192	88,324	2,868
	法定福利費	272,739	232,597	40,142
	事務費	1,567,946	1,612,392	△ 44,446
	福利厚生費	84,850	86,977	△ 2,127
	旅費交通費	259,000	236,000	23,000
	事務消耗品費	109,851	133,415	△ 23,564
	通信運搬費	45,219	52,569	△ 7,350
	会議費	10,926	10,278	648
	会議費	10,926	10,278	648
	広報費	30,000	30,000	0
	業務委託費	160,600	108,240	52,360
	その他の委託費	160,600	108,240	52,360
	手数料	46,990	49,123	△ 2,133
	租税公課	438,200	440,700	△ 2,500
	保守料	6,000	72,000	△ 66,000
	諸会費	80,000	80,000	0
	渉外費	78,310	131,720	△ 53,410
	渉外費	78,310	131,720	△ 53,410
	雑費	218,000	181,370	36,630
	雑費	218,000	181,370	36,630
	減価償却費	5,783,153	6,293,467	△ 510,314
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 4,533,282	△ 4,533,282	0
	サービス活動費用計(2)	8,875,935	8,908,840	△ 32,905
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 8,645,935	△ 8,908,840	262,905
	サービス活動外増減の部	収益		
受取利息配当金収益		20	100	△ 80
その他のサービス活動外収益		33,400	36,800	△ 3,400
受入研修費収益		32,400	36,800	△ 4,400
雑収益		1,000		1,000
雑収益	1,000		1,000	
サービス活動外収益計(4)	33,420	36,900	△ 3,480	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	33,420	36,900	△ 3,480	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 8,612,515	△ 8,871,940	259,425	
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	1,330,000	1,330,000	0
	拠点区分間繰入金収益	5,670,000	5,670,000	0
	特別収益計(8)	7,000,000	7,000,000	0
	費用			
拠点区分間固定資産移管費用	36,356,862		36,356,862	
特別費用計(9)	36,356,862		36,356,862	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 29,356,862	7,000,000	△ 36,356,862	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 37,969,377	△ 1,871,940	△ 36,097,437	
繰越活動増減差額の部	繰越			
	前期繰越活動増減差額(12)	67,534,869	69,406,809	△ 1,871,940
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,565,492	67,534,869	△ 37,969,377
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	29,565,492	67,534,869	△ 37,969,377	

法人本部拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,446,524	6,178,901	267,623	流動負債	4,654,727	3,778,060	876,667
現金預金	6,325,508	6,178,901	146,607	事業未払金	921,984	106,850	815,134
立替金	121,016	0	121,016	預り金	2,757,570	2,914,550	△ 156,980
				職員預り金	579,173	431,660	147,513
				賞与引当金	396,000	325,000	71,000
固定資産	142,391,857	184,238,780	△ 41,846,923	固定負債	392,916	346,224	46,692
基本財産	141,757,880	181,621,350	△ 39,863,470	退職給付引当金	392,916	346,224	46,692
建物	107,266,280	112,988,750	△ 5,722,470	負債の部合計	5,047,643	4,124,284	923,359
土地	33,491,600	67,632,600	△ 34,141,000				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	633,977	2,617,430	△ 1,983,453	基本金	29,250,000	29,250,000	0
構築物	0	2,215,862	△ 2,215,862	第2号基本金	2,250,000	2,250,000	0
器具及び備品	241,061	55,344	185,717	第3号基本金	27,000,000	27,000,000	0
退職給付引当資産	392,916	346,224	46,692	国庫補助金等特別積立金	84,975,246	89,508,528	△ 4,533,282
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	29,565,492	67,534,869	△ 37,969,377
				(うち当期活動増減差額)	△ 37,969,377	△ 1,871,940	△ 36,097,437
				純資産の部合計	143,790,738	186,293,397	△ 42,502,659
資産の部合計	148,838,381	190,417,681	△ 41,579,300	負債及び純資産の部合計	148,838,381	190,417,681	△ 41,579,300

財務諸表に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産及び水道施設利用権一定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－三重県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、三重県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）は、サービス区分が法人本部1つの為、作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑪）は、サービス区分が法人本部1つの為、作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	33,491,600	0	0	33,491,600
建物	112,988,750	0	5,722,470	107,266,280
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	147,480,350	0	5,722,470	141,757,880

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	244,550,000	137,283,720	107,266,280
小計	244,550,000	137,283,720	107,266,280
その他の固定資産			
器具及び備品	372,900	131,839	241,061
小計	372,900	131,839	241,061

合計	244,922,900	137,415,559	107,507,341
----	-------------	-------------	-------------

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし